

IT Topics & News

電子行政オープンデータ実務者会議 第3回公開支援ワーキンググループ等を開催 【IT総合戦略本部】

10月23日、電子行政オープンデータ実務者会議第3回公開支援ワーキンググループ及び第3回利活用推進ワーキンググループの合同会合が開かれ、「新たなオープンデータの展開に向けて（概要）」「データ公開の推進について」等の報告がなされた。

「新たなオープンデータの展開に向けて（概要）」については、これまで公共データの二次利用を可能とするルールの策定、データカタログサイトの整備、「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン」の公表等がなされてきたが、今後は利活用面にも焦点を当てる必要があるとした。今後のオープンデータの展開に向けて重点的に取り組む事項としては、データ公開の推進面では、政府のみならず、独立行政法人、公益企業等におけるオープンデータの推進、公開データ（データカタログサイト等）の質・量両面での拡充、地方公共団体の取り組みへの支援を掲げている。データの利活用の推進面では、国内の取り組みとして、オープンデータの利活用の普及・啓発や利活用に係る評価指標のあり方、KPIの項目や目標値の設定を掲げ、国際展開の推進として、アプリやシステム、ノウハウ等をパッケージ化し、アジア等へ発信、国際的評価指標作りへの参画、海外展開を掲げている。

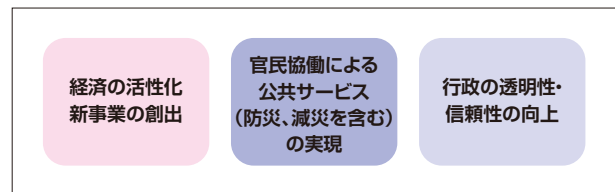
データ公開の推進について、政府においては、オープン

データに取り組む3つの意義（図1）を提示し、政府のみならず、独立行政法人、公益企業等のデータをあわせて利活用することにより、付加価値が高まるとしている。また、その他の民間企業においても、我が国におけるデータの利活用が望まれる公共の利益に資する分野で協力し合うことにより、さらなる可能性が広がるとし、組織・企業としての社会貢献などが考えられるとしている。

そのために、各府省庁が所管している全ての独立行政法人（98法人、2015年10月時点）を対象に働きかけを行い、航空事業者、鉄道事業者、電力事業者等の公益企業等は明確な定義がないため、各府省庁との調整を踏まえ、日常生活に不可欠なサービスを提供する事業分野において、優先順位が高いと考えられる事業者から働きかけを行うとした。働きかけのスケジュール（案）は、2015年11月にオープンデータの公開に向けた協力依頼文書の発出、2016年3月末に検討状況のフォロー、2016年度第4半期以降に政府のデータカタログサイトとの連携予定となっている。

※詳しくはIT総合戦略本部のニュースリリースを参照
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2>

（図1）オープンデータに取り組む3つの意義



電子行政オープンデータ実務者会議 第6回自治体普及作業部会を開催 【IT総合戦略本部】

10月9日、電子行政オープンデータ実務者会議第6回自治体普及作業部会が開かれ、「地方公共団体のオープンデータへの取組に関する支援」「地方公共団体特有のデータ形式の標準化」などの報告がなされた。

地方公共団体におけるオープンデータ推進においては、地域課題を代表的オープンデータで解決し、そこでの気づきを活用して新たなオープンデータに拡大していくスパイラルアップ（図2）を意識し、これを加速させるための施策を検討することとした。また、オープンデータの公開と利活用を拡大し、加速させるために、オープンデータ利活用を推進するための実績、経験等を備えた人材を「伝道師」として任命し、次年度以降、実際に地方自治体等への派遣を行って、実体的な公開と利活用の推進をリードしてもらうこととした。あわせて、オープンデータ利活用を自分ごととして感じてもらい、進め方の具体的なイメージを持ってもらうことを目的として、「シビックテック」「事業開発」の2領域でユースケースを収集、継続的に発信する仕組みを構築する。さらに、対応する「地域課題」にあわせて、2016年度にかけて、インデックスを整備、検索・照会を容易にするとした。

新たなオープンデータの展開に向けて、重点的に取り組む事項として、地方公共団体のオープンデータの取り組みに対する支援については、①地方公共団体の人的支

援策の検討、②データ形式（タグ、分類等）の標準化、③府省庁の所管法令等に基づき地方公共団体が作成・管理等を行っているデータの整理、④データカタログサイトからの地方公共団体のデータ提供の四つを掲げ、③については、府省庁の所管法令等に基づき地方公共団体が作成・管理等を行っているデータのうち、オープンデータとしての公開の可否が制度上明確になっていないものの取り扱いについて、早急に整理を行い、必要に応じ、法改正も含め、その対応策について検討することとした。また、府省庁の所管法令等に基づき地方公共団体が作成・管理等を行っているデータのうち、24の情報については、手引書にてオープンデータとして公開可能として周知済みで、データのリストについては、データカタログサイト「DATA.GO.JP」でも公開予定とした。

※詳しくはIT総合戦略本部のニュースリリースを参照
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2>

（図2）気づきと課題解決の連続によるスパイラルアップ

